

中国最新法令 < 速報 >

※月 2 回発行

2023 年 12 月 8 日号 (No.412)

I. 注目法令等の紹介

1. 「内資・外資不合理、差別的取扱特定項目の整理業務の遂行に関する書簡」
2. 「国が発展を奨励する外商投資プロジェクトにおける外商投資企業に適用される輸入設備減免税政策の実施業務のさらなる遂行に関する通知」
3. 「資本項目外貨業務手引き(2023年版)(意見募集稿)」

森・濱田松本法律事務所
中国プラクティスグループ
<https://www.mhmjapan.com/>
本号編集責任者：石本 茂彦

II. その他の法令等一覧

I. 注目法令等の紹介

1. 「内資・外資不合理、差別的取扱特定項目の整理業務の遂行に関する書簡」¹

商務部弁公庁 2023 年 11 月 8 日公布、同日施行

執筆担当：胡 勤芳、森 琢真、青山 慎一

本書簡は、商務部弁公庁が、外商投資企業のために公平な市場競争環境を構築し、外国投資者の中国への長期投資に対する期待と信頼を安定化し、外資の有効活用により積極的に取り組むため、各地区人民政府、各部門及びその直属の事業単位、業務主管社会団体に対して、その制定された法規、政策措置等において、外資に対する不合理、差別的取扱特定項目を整理²するように指示したものである。主な整理事項は以下のとおりである（3 条）。

- (1) 内外資平等参入分野において外資に対する制限措置を設け、外商投資企業の事業活動に障害や負担を生じさせるもの。
- (2) 「ブランド」を限定したり、「外資ブランド」を理由に外商投資企業およびその製品・サービスを排除・差別し、外商投資企業およびその製品・サービスが政策を享受することに追加条件を設けるもの。
- (3) 出資形態を制限する等の方法により、外商投資企業の現地入札、政府調達等の活動への参加を排除又は制限するもの。
- (4) 政策実施において形を変えて外商投資企業を差別するもの。
- (5) 事業単位および社会団体が、企業に関連する業務に従事する場合に、外商投資企業およびその製品またはサービスを排除または差別するもの。
- (6) その他外資に対して不合理、差別的取扱を含む可能性のある規制及び措置。

¹ 原文「关于请做好内外资不合理差别待遇专项清理工作的函」

² 原文「清理」

中国最新法令 < 速報 >

また、個人、会社等を含む各種主体から商務部への不合理、差別的取扱に関する報告の窓口³を設けた。

(全 4 条)

2. 「国が発展を奨励する外商投資プロジェクトにおける外商投資企業に適用される輸入設備減免税政策の実施業務のさらなる遂行に関する通知」⁴

商務部 2023 年 11 月 8 日公布、同日施行

執筆担当：戴 楽天、塩崎 耕平、井村 俊介

本通知は、国が発展を奨励する外商投資プロジェクトの輸入設備の関税の減免に関する手続きを明確化したものである。

税関に輸入設備の免税申請を行う前に、まず発展改革部門等が発行する「項目確認書」を取得する必要がある。他方、商務部門による確認書の発行は 2015 年から停止されていた⁵。本通知では、商務部門が、外商投資情報報告によって、国が発展を奨励する外商投資プロジェクトに関する情報を確認した後、その報告者である外商投資企業又はその投資者に受領書を発行し、外商投資企業又はその投資者が当該受領書をもって税関にて輸入設備の関税免税手続きを行うことが規定されている（2 条）。なお、現時点で、上海等の地域では、「項目確認書」又は受領書をもって税関に免税手続き等を行うことができる実務となっているようである。

また、本通知では、外商投資企業が中国国内で再投資して設立した企業が、「外商投資奨励産業目録」における奨励産業に該当する場合、本通知を参照し、商務部門が当該情報を税関に告知するとし、外商投資企業の再投資企業にも免税政策が適用されることがあらためて強調されている⁶。

(全 6 条)

³ ウェブサイト：<https://wzxxbg.mofcom.gov.cn/wzWtsq/un/register>

メールアドレス：wzszhc@mofcom.gov.cn

⁴ 原文「关于进一步做好外商投资企业适用国家鼓励发展的外商投资项目进口设备减免税政策落实工作的通知」

⁵ 「奨励類外商投資企業項目確認審査認可の取消後の後続業務を適切に行うことに関する通知」1 条

⁶ 2007 年 7 月に公布施行された税関総署公告（〔2007〕第 35 号）において、再投資企業にも輸入設備の関税免税政策が適用されうことは既に規定されている。

中国最新法令〈速報〉

3. 「資本項目外貨業務手引き（2023年版）（意見募集稿）」⁷

国家外貨管理局 2023年11月16日公表、意見募集期限 2024年11月26日

執筆担当：原 潔、鈴木 幹太

資本項目⁸に関する外貨業務管理の適正化、簡素化、企業等取扱の利便化のため、国家外貨管理局は現行の「資本項目外貨業務手引き（2020年版）」（以下「現行手引き」）を改正するものとして、2023年11月16日に「資本項目外貨業務手引き（2023年版）」⁹（意見募集稿¹⁰）（以下「本手引き」）を公布した。

本手引きでは、現行法律法規及び最新の政策との整合が図られている。例えば、2023年の国务院機構改革¹¹に基づき、国家外貨管理局分局と金融監督管理部門等の名称が調整されている。

また、資本項目外貨業務の手続について詳細化し、企業所属地移転（11.1）、資本項目のデジタル化（11.5）等の業務状況を新たに追加した。その他、持分譲渡買収によって外商投資企業となった企業の登記については、銀行が、譲渡人（対象企業（内資企業）の譲渡前の中国株主）の登録資本払込状況に基づき対応する外貨登記を行い、登録資本金が既に払込済みの場合は、「対内実際出資持分譲渡登記」を行い、払込未払込の部分については「対内出資義務持分譲渡登記」を行うことが明確に規定された（7.2）。

また、国内担保付き国外ローン（3.5）及び国外担保付き国内ローンについては、それぞれの登記及び変更に関する審査材料が明確に規定された（3.8）。このほか、海外直接投資における初期費用（中国語：前期費用）の制限については、「送金累計額が300万米ドルを超えず、かつ中国側当事者の予定投資総額の15%を超えない」との記載から、「中国側当事者の予定投資総額の15%を超えない」に変更され、300万米ドルとの制限が取り消される形となった（8.1）。

II. その他の法令等一覧

2023年11月7日から2023年11月20日までの期間に公布された主な法令等の一覧は以下のとおりである（上記にて取り扱った法令等を除く。）。

1. 「電力安全事故調査手続規定」

（原文：電力安全事故调查程序规定）

（国家市場監督管理総局、2023年11月2日公布、2023年11月10日施行）

⁷ 原文「資本項目外汇业务指引（2023年版）（征求意见稿）」

⁸ 資本項目とは、国際収支上、資本の輸出入により生じる資産及び負債に増減をもたらす項目をいい、直接投資、証券投資、各種の貸付、対外担保等を含む。

⁹ 原文について、こちらのリンク（<https://www.safe.gov.cn/safe/2023/1116/23484.html>）をご参照。

¹⁰ 本意見募集稿の内容は今後修正される可能性があり、正式に制定されるまでは法的拘束力を有しないことに留意されたい。

¹¹ 国务院機構改革案（https://www.gov.cn/xinwen/2023-03/11/content_5745977.htm）をご参照。

中国最新法令 < 速報 >

2. 「**薬物臨床試験機関監督検査規則（試行）**」
（原文：药物临床试验机构监督检查办法（试行））
（国家薬品监督管理局、2023年11月3日公布、2024年3月1日施行）
3. 「**ヒト型ロボット創新発展指導意見**」
（原文：人形机器人创新发展指导意见）
（工業情報化部、2023年11月3日公布、2023年11月3日施行）
4. 「**税関法（改正草案意見募集稿）**」
（原文：海关法（修订草案征求意见稿））
（税関総署、2023年11月10日公布、意見募集期限2023年12月10日）
5. 「**食品經營許可審査通則（意見募集稿）**」
（原文：食品经营许可证审查通则（征求意见稿））
（国家市場監督管理総局、2023年11月8日公布、意見募集期限2023年12月7日）
6. 「**企業登記冒用違法行為防止処分規定（意見募集稿）**」
（原文：假冒企业登记违法行为防范查处规定（征求意见稿））
（国家市場監督管理総局、2023年11月8日公布、意見募集期限2023年12月7日）
7. 「**インターネット品取引法律執行調査協力暫定規則（意見募集稿）**」
（原文：网络交易执法协查暂行办法（征求意见稿））
（国家市場監督管理総局、2023年11月4日公布、意見募集期限2023年12月14日）
8. 「**電信ネットワーク詐欺及びその関連違法犯罪共同懲戒規則（意見募集稿）**」
（原文：电信网络诈骗及其关联违法犯罪联合惩戒办法（征求意见稿））
（公安部、2023年11月13日公布、意見募集期限2023年12月12日）
9. 「**会計士事務所データ安全管理暫定規則（意見募集稿）**」
（原文：会计师事务所数据安全暂行管理办法（征求意见稿））
（財政部弁公室 国家ネットワーク情報秘書局、2023年11月13日公布、意見募集期限2023年12月11日）
10. 「**危険化学品重大危険源安全監督管理規則（改正草案意見募集稿）**」
（原文：危险化学品重大危险源安全监督管理规定（修订草案征求意见稿））
（緊急対応管理部政法部、2023年11月7日公布、意見募集期限2023年12月7日）
11. 「**電力市場情報開示基本規則（意見募集稿）**」
（原文：电力市场信息披露基本规则（征求意见稿））
（国家エネルギー局総合同司、2023年11月13日公布、意見募集期限2023年12月12日）

中国最新法令 < 速報 >

中国プラクティスグループ

石本茂彦、江口拓哉、小野寺良文、康石、森規光、原潔
鈴木幹太、五十嵐充、井村俊介、青山慎一、富永裕貴、水本真矢、福島翔平、岩佐勇希、
木内遼、塩崎耕平、紫垣遼介、本嶋孔太郎、加瀬由美子、佐藤万里、重富賢人、橋本祐弥、
福澤寛人、渡邊泰尚、朝倉利哉、新井雄也、上村莉愛、金載中、児玉祐基、森琢真
吉佳宜、崔俊、張超、胡勤芳、高玉婷、柴巍、戴樂天、吳馳、張雪駿、沈暘、李昕陽

TOKYO

〒100-8222 東京都千代田区丸の内 2-6-1
丸の内パークビルディング
TEL : 03-5220-1839
FAX : 03-5220-1739
✉ tokyo-sec@mhm-global.com

SHANGHAI

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号
恒生銀行大廈 6 階 200120
TEL : +86-21-6841-2500
FAX : +86-21-6841-2811
✉ shanghai@mhm-global.com

BEIJING

北京市朝陽区東三環北路 5 号
北京發展大廈 316 号室 100004
TEL : +86-10-6590-9292
FAX : +86-10-6590-9290
✉ beijing@mhm-global.com